

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 18 日現在

機関番号：32644

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K12559

研究課題名（和文）アフターオリンピックにおける観光政策の課題

研究課題名（英文）The Importance of Tourism Policy after Holding Olympic Games

研究代表者

小澤 考人（Ozawa, Takato）

東海大学・観光学部・教授

研究者番号：50631800

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究課題では、2012年ロンドン大会における観光政策に焦点を当て、特にオリンピック開催地における都市再生の動向に注目してその観光的意義を考察の対象とした。その結果、プレイス・イメージの向上に関わるブランディング戦略とともに、オリンピック開催地をデスティネーションとして創造する都市再生のプロセスを広義の観光政策として捉えることが可能であり、必要でもあること、またこれに関連して「居住・訪問・ビジネス」の三要素を合わせもつクリエイティブシティ（創造都市）の戦略など、都市再生のプロセスについても広義の観光政策の課題として考察することの重要性を指摘し、ロンドン大会を事例に実証的に検討した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

2020年東京大会の開催に際してわが国の観光政策に何ができるか、という点が重要な社会的課題であると考えられることから当研究課題に着手した。その点で重要な示唆を与えるのが先行モデルとしての2012年ロンドン大会である。国家戦略としてのメガイベント活用と国際観光振興の取組みは、21世紀の世界的潮流であるが、国際的にも評価の高いロンドン大会のレガシー戦略とその最新動向の検証は、2020年東京大会に伴う日本の観光政策の戦略的な展開に向けて重要な問題提起に結びつく。本研究では、大会開催後のレガシー活用の観点もふまえ、メガイベント活用と観光政策、および都市再生の推進に着目しつつ研究課題を進捗した。

研究成果の概要（英文）：Through looking at the London 2012 Games, this research project found out the following points; First, UK successfully leveraged the opportunity of the 2012 Games to promote tourism under the "Great Campaign". Second, the London 2012 Games was also strategically used as a catalyst for the urban renewal in the east London areas. More than ten years' process of the urban regeneration around the Olympic park at Stratford has led to a birth of "world-class destination of London", which can be considered as an important achievement from the viewpoint of tourism. Third, the "destination" in this case implies "a good place to live, stay, work, and invest" (like the concept of a creative city), rather than just the sightseeing spot. This means that the tourism policy in the context of recent Olympic Games covers multiple aspects, including a project of creating a destination in a host city as well as that of promotion campaigns. This is true of the case of the Tokyo 2020 Games.

研究分野：観光社会学（メガイベント研究・都市再生・観光政策論）

キーワード：メガイベント レガシー 観光政策 都市再生 量的調査 ソフトパワー 外交戦略

1. 研究開始当初の背景

2020年夏季オリンピック東京大会の開催に際してわが国の観光政策に何ができるか、という点が重要な社会的課題として見出されることから、当研究課題に着手することとした。その点で重要な示唆を与えるのが、東京大会の先行モデルとして位置づけられてきた2012年ロンドン大会である。国家戦略としてのメガイベントの活用と国際観光振興の取組みは、すでにグローバルな文脈において各国の本格的な進捗が見られるところであるが、世界的にも評価の高いロンドン大会のレガシー戦略とその最新動向を検証することは、2020年東京大会の実施に伴う日本の観光政策の戦略的な展開に向けて重要な問題提起につながると考えられた。本研究では、大会開催後のレガシー活用の観点もふまえて、メガイベントの活用と観光政策の推進、および都市再生の關係に着目しつつ研究課題を進捗することとした。

2. 研究の目的

そこで本研究では、「ロンドンから東京へ」という文脈をふまえつつ、2012年ロンドン大会の開催が観光政策に対していかなる意義を残したのかという問いのもと、レガシー研究の観点から、①開催地域へのレガシーの評価と②観光政策への意義を明らかにする。すでにスポーツ・都市政策の分野で多くの重要な研究成果が見られるものの、観光的観点からの研究はまだまだ少数である。他方、開催跡地のメイン会場周辺エリアではレガシー戦略の更新プランが提示され、開催後にますます積極的にレガシー活用を進める動向が見出されることから、レガシー評価に際して短期的で流動的な影響に左右されにくい「開催後10年」の2022年までを見すえ、ロンドン大会のレガシーについて観光政策面から全体像の評価と総括を進めることとした。

3. 研究の方法

本研究は、ロンドン大会の「開催後10年」に当たる2022年までを見すえ、4年間の研究計画にもとづき遂行する。具体的には、資料分析と現地調査、理論的作業について継続研究をもとに発展的に進捗させる。

第一に、資料分析としては、①観光政策に関する公式文書や法案等とともに、②レガシー評価に関する報告書の観光分野に関する記載を分析する。第二に、現地調査としては、ロンドン東部ストラトフォード地区のメイン会場跡地を中心に継続調査を行う。本研究では、変化の途上にあるメイン会場跡地の再開発がひととおり将来的な全体像をあらわにする2022年まで、現地調査による定点観測を継続する。特に、①クリエイティブシティへと再生される現在進行形の変容プロセスを追跡し、レガシー再編計画がプランどおり実行されているか、ハード面を中心にメイン会場周辺の調査を行う予定である。また②パーク訪問者へのアンケート調査を継続するとともに、③上記レガシー戦略を主管するロンドンレガシー開発公社（LLDC）の担当者に対してレガシー再編プランのねらいを確認するため、ヒヤリング調査を行う予定である。

第三に、理論的作業としては、既存のクリエイティブシティ（創造都市）論を整理しつつ、観光・ツーリズム分野との接点を明確化する課題を深める。具体的には、クリエイティブシティ（創造都市）論の成果について、これを資本主義システムによる文化要素の活用戦略として捉え、特に集客装置として機能する側面から観光分野との接点を深め、広義の観光政策理論の一つへと接続する。以上の研究計画にもとづき研究作業を進めた結果、具体的な研究成果は下記のとおりである。

4. 研究成果(前半)

本研究課題ならびにこれに先立つ研究成果をもとに、以下に知見を要約しておきたい。

第一に、ロンドン大会に対する複数の評価報告書をつうじて、ロンドン大会全体のレガシー評価を検討した。例えば“*Inspired by 2012*”等の資料では、レガシー構想で示された5つの目標——スポーツ大国、ロンドン東部の再開発、若者世代の鼓舞、大会パークの持続可能な生活モデル化、英国を「居住・集客・ビジネス」を歓迎する場に——に沿う形で、スポーツ参加者やアスリート支援費の増加、ロンドン東部再開発の進展、雇用創出など経済成長、文化プログラムやボランティア参加者の増加、パラリンピック面の支援充実など、いずれも一定以上の成果が具体的な数値を伴って評価されている点が確認された（【図表1】参照）。

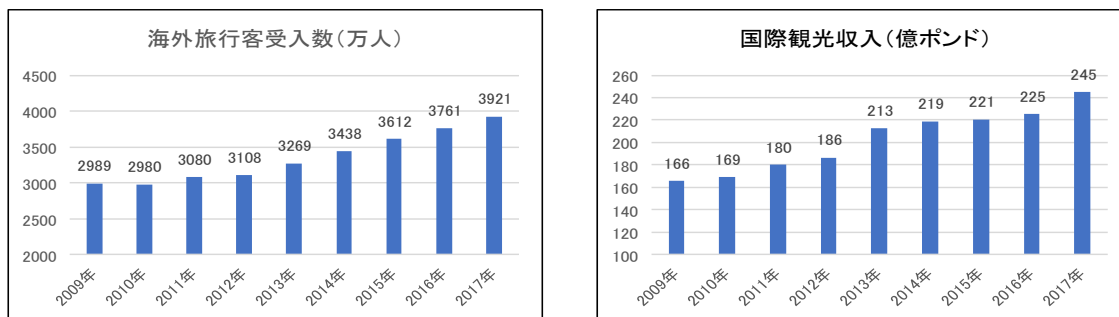
【図表1】ロンドン大会に対する評価報告

スポーツ・健康	選手助成増加13%UP、2005年～週1回運動140万人増加 学校スポーツ年間15億ポンド助成（2013～14年）
イーストロンドンの再開発	パーク整備、オリンピック・パーク再開、交通インフラ65億ポンド住宅整備1万1千戸、1万人の新規雇用創出
経済成長	280～410億ポンド（～2020年）、雇用創出62～90万人、国際貿易99億ポンド、市内失業者の雇用創出7万人分、観光客増1%、観光消費4%増
コミュニティの紐の強化	ボランティア参加者増（2012～13年）、 スポーツ・コミュニティ活動に新規10万人募集（2013年夏）
パラリンピック	五輪の影響81%が肯定的評価、障害者のスポーツ参加向上、 支援助成増加、交通・会場・都市インフラのアクセシビリティ向上

また「OGI レガシー最終評価報告」（2015 年）では、環境・社会文化・経済の三分野におよぶ 67 の指標にもとづき主に持続可能性の観点からデータ分析より評価した結果、総じてネガティブなインパクトは見当たらず、ロンドン大会が変化の触媒として「強くポジティブな結果」を示した点が指摘されている。

第二に、観光政策面のレガシーとして、英国政府観光政策や Great キャンペーンの延長線上に「ゴールドデン・レガシー」(2013) が公表され、2020 年までの英国の観光政策の長期目標が明示化された。また大会後の国際観光客受入数が 2012 年の約 2930 万人から 2017 年には 3765 万人と右肩上がり増加傾向を示し、国際観光収入も総じて増加傾向にあるなど、レガシー戦略に伴うポジティブな効果を示すデータが確認されるとともに、“Beyond London” など首都ロンドン周辺への観光促進策として具体的な取組みや施策の進展が確認された（【図表 2】参照）。

【図表 2】英国の海外旅行客受入数と国際観光収入



(出典) 英国政府観光庁

第三に、オリンピック開催地域へのレガシーという点で重要な試金石となるロンドン東部ストラトフォード地区のメイン会場跡地について、訪問者へのアンケート調査と元政府大会再開発アドバイザー等へのヒヤリングを実施した。その結果、訪問者が訪れにくい「移民と労働者の閉鎖的なコミュニティ」として従来知られた地域が、2012 年ロンドン大会を機にイーストロンドンの一大拠点として生まれ変わり、英国内外の鉄道交通拠点、選手村跡の集合住宅、欧州最大級の公園と巨大ショッピングモールを併設した「居住・集客・ビジネス」の三要素をあわせもつエリアへ、さらに新たに大学、博物館、劇場、省庁・金融のオフィス、デジタル産業の拠点など、テクノロジーと文化施設・アートなどクリエイティブな価値創造の次元を結集したクリエイティブシティ（創造都市）へと再生されつつある点を確認した。

なお上記第三の点については、2018 年夏に“East Bank”という新しい名称のもとでレガシー再編プランが提示された。その趣旨を見ると、「このプロジェクトはイーストバンク（East Bank）として知られるだろう、世界クラスの文化・教育を核にもつロンドンの新しいデスティネーションである」と公言されるとおり、今後オリンピック・パークの一角に、サドラーズ・ウェルズ劇場（550 席）、振付け・ヒップホップの練習・教育センター、ロンドン芸大ファッション校（学生 6500 人）、V&A 博物館（展示、所蔵・リサーチ）、スミソニアン分館（V&A と提携）、BBC ミュージック、ロンドン大学（ロボット・都市分野で学生 4000 人）などを迎えることで、当プロジェクトの結果、2500 以上の雇用（2025 年までに 4 万の雇用）と年間 150 万人の訪問客増加、15 億ポンド（約 2250 億円）の経済効果が周辺地域に見込まれるという。

こうした動向をメガイベント実施に伴うレガシー戦略の一環として、「デスティネーションの創出」という面から捉えれば、その意義を以下のように整理できる。第一に、しばしばオリンピックのレガシーといえば、選手村跡地の住宅供給やスタジアム・スポーツ施設の事後活用などが一般的なイメージだが、ロンドン大会のメイン会場周辺エリアでは、そうした狭い想像力とは異なる次元のアイデアが展開されている、という点である。第二に、このエリアに立ち並ぶのが、①住宅エリアやスタジアム・スポーツ施設だけでなく、②博物館や劇場、大学などの教育・文化装置とともに、③IT 産業や金融業などクリエイティブ産業などにまでおよぶ、という点である。これらの要素の多くは「訪れる人」の存在を前提とし、その活力をエネルギーに変えるという意味で、このエリアが「デスティネーション」であることを構成する原理となっている。と同時に「デスティネーション」であるとしても、専ら観光のための空間を作る観光地づくりとは少々異なる性質のものである。第三に、このことは当エリアが「再利用・再活用」という次元を超えて、集客力・創造性の高い都市空間として立ち現れる、ということの意味している。これを都市空間という観点から見ると、いわば「居住・訪問（集客）・ビジネス」の三要素を伴う「クリエイティブシティ」（創造都市）が創出されつつある、ということである。第四に、この周辺地域がもともと移民や労働者の貧困エリアが広がっていたことから、職業訓練などをつうじた若者層の自立支援など、社会的包摂のための取組みも行われている。つまり当エリアが社会的課題への解決を試みる空間としても位置づけられている。

かくしてロンドン大会のメイン会場周辺エリアは、スポーツ施設の再利用という次元を大きく超えて、文化やアート、テクノロジーや IT をつうじた新しい価値創造と、それに伴う社会的課題の解決も視野に入れたクリエイティブシティと呼ぶべき都市空間が立ち現れる場となっている。この場所が 19 世紀末のスラム地域と目されたイーストロンドンの周辺エリアである点をふまえると、約一世紀超の時を経てオリンピック開催を期にクリエイティブな都市空間が

実現したことのドラスティックな変化には、世界都市ロンドンが導き出した都市再生の課題解決モデルとして、「ロンドンプラン」以降、近代化＝工業化のプロセスの積み残し課題を現代的＝脱工業的なクリエイティブシティの駆動原理によって解決しようとする都市空間戦略を見出すことができる。

以上の成果をふまえ、レガシー戦略の観点から 2020 年東京大会に伴う観光政策への含意として、以下のポイントを指摘できる。つまり、①メディアを介した海外向けのプロモーション戦略、②渋滞や混雑の緩和を求める交通政策、③バリアフリーやユニバーサルデザインへの課題対応、④各種の案内板やパンフレット等の多言語対応、⑤キャッシュレス社会への対応という具体的な施策のほかに、より広義の観光政策として、⑥豊洲周辺と新国立競技場の周辺エリアで選手村跡地の住宅利用という想像力を超える次元の魅力的な都市空間やDESTINATIONの構想をめぐって、都市空間戦略の視点の重要性を指摘できる。メガイベントの開催跡地をDESTINATIONへと再生する都市空間戦略については、レガシー研究の観点および広義の観光的視点と関連づけながら、さらなる研究上の継続的発展が重要な意味をもつといえる。

5. 研究成果(後半)

継続研究の成果として、新たに下記のとおり追加的な知見を記載しておきたい。

第一に、本研究課題の二年目に当たる 2020 年にコロナ禍に遭遇し、2022 年まで海外調査が困難な状況に陥ったことから、一年延期で 2021 年夏季に開催された東京大会（以下、2020 年東京大会）について、「ロンドンから東京へ」という上記の経緯をふまえて評価と検討を行った。具体的には、①無観客開催が決まった 2020 年東京大会の開催意義をめぐって、大会開催直前の時点でメガイベント招致・開催の目的とねらいについて問題提起を行うとともに（小澤[2021]）、②大会開催後には、メガイベント招致に伴う都市再生の進捗状況に関わる評価作業の一環として、新国立競技場の周辺エリアに該当する明治神宮外苑について、メガイベント研究の知見と外苑の歴史的経緯をふまえた検討を行った。また、③都市再生の観点も含め、オリンピック開催に伴う広義の観光政策への影響・効果について検討を行い、この点では一定のポジティブな触媒効果を確認できる点を指摘した。さらに、④東京都内在住の 20～79 歳の男女計 2400 人に対して、大会全般および観光関連の取組みの評価を中心にアンケート調査を実施し、開催都市の一般市民における 2020 年東京大会への評価の分析を試みた。総じて 2020 年東京大会の場合には、観光政策や都市再生の面で一定の肯定的な評価が可能であるものの、2012 年ロンドン大会の場合に比して、メガイベントのレガシー活用という観点から見て全体を貫く戦略性が弱く、また一般市民の間でも相対的に評価が低い結果となった。この事実も翻って、世界的にも評価の高い 2012 年ロンドン大会の戦略的な卓越性を逆照射するものでもある。

第二に、2023 年にコロナ明けでの海外渡航により現地調査が可能になったことから、2012 年ロンドン大会・メイン会場跡地であるストラトフォード地区のオリンピック・パークにて、レガシー再編計画の最新動向を視察し、パーク内の管轄部署でヒヤリングを実施した。コロナ禍での遅れに伴い 2030 年頃に完成の時期がずれ込むものの、クリエイティブシティとしての都市再生がレガシー再編計画どおりに実行に移されている点を確認した。また前述のとおり、スポーツ施設の再利用という次元を超えたクリエイティブシティの創造という観点から見て、オリンピック招致時点のケン・リビングストンロンドン市長（当時）における「テムズ河畔にバルセロナを築きたい」との初志が貫徹されつつあることを確認できる。

第三に、同じくオリンピック・パークにおいて、量的調査の補完的な追加リサーチを実施した。いまだコロナ禍の 2022 年夏季に、現地の協力者を得て筆者作成の調査票によりパーク来訪者への追加調査の実施を遂行し、2010 年代後半からの累積サンプル数の目標値に到達した。2012 年ロンドン大会の開催以前と比較してストラトフォードの現状について尋ねた結果、「非常によい」「とてもよい」で 70～80%以上を占めるという高い評価が見られるとともに、公共交通機関・公園・散歩/サイクリング・居住エリア・スポーツ施設・ショッピングモール・ビジネス環境の各側面でも、総じて 70～80%以上で高い評価を確認できた（詳細は別途公表予定）。

第四に、2012 年ロンドン大会と 2020 年東京大会の比較から、単にレガシー戦略だけではない開催意義の相違が大きいとの着想を得て、メガイベント招致・開催の目的やねらいという点で、広義の外交的観点に着目した研究を開始した。具体的には、21 世紀に入る局面から注目を集めたソフトパワー戦略の考え方をふまえ、広義の外交政策・戦略と関わりの深いパブリック・ディプロマシーや文化外交、および国家ブランディングの概念が、2012 年ロンドン大会のレガシー計画や実践面でも戦略的に活用されている点に着目し、事実ベースの確認と理論的な検討を遂行した。当研究は新たに日本観光研究学会ワークショップ（及び分科会）の主題とし、英国・フランス・韓国・サウジアラビア・日本の五か国による国際比較の共同研究を開始した。

なお今後の研究課題としては、新たに 2024～2026 年の三年間の研究課題「国際観光・イベント振興における外交的側面に関する観光的な研究」（24K15521）の採択を得て、特に上記の 4 点目に記した観点を中心に本研究課題との接点も含めて継続的に発展させてゆく。それにより、直近では翌 2025 年日本国際博覧会（＝大阪・関西万博）に関わるメガイベント活用を対象に、21 世紀のグローバルスタンダードともいえるべき世界的動向（への探究）を介して、①広義の観光政策と都市再生への効果・影響、ならびに②外交戦略の有無や有効性について、新たに検証を進めてゆく予定である。

6. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 13 件)

- 小澤考人 「現代型イベントと国際観光振興における「外交」的側面：観光学的意義および理論的モデルの探究」『イベント学研究』6(1)、pp.119-121、2022年12月
- 小澤考人 「コロナ禍のメガイベントとその検証：迷走する2020年東京大会と日本社会」『大原社会問題研究所雑誌』755-756、pp.24-44、2021年10月
- 小澤考人 「2020東京大会は何を残したのか？：観光・ツーリズム面のレガシーの検証」（特集「東京五輪とは何だったのか」『都市問題』112(10)、pp.19-25、2021年10月
- 小澤考人 「観光・ツーリズムをめぐる視座の現代的転回：レジャー概念との関係性を補助線として」『余暇ツーリズム学会誌』8、pp.33-42、2021年3月
- 小澤考人 「観光・ツーリズムをめぐる視座の近代／現代：クーパー&ホール著『現代ツーリズム』(2008年)の検討を介して」『日本国際観光学会自由論集』4、pp.19-24、2020年9月
- 小澤考人 特集「経済的な視点からみたオリンピック・パラリンピック」『会計・監査ジャーナル』32(2020年5~8月号)、2020年4~7月、計4件
- 小澤考人 「オリンピック開催地の都市再生とその観光学的意義：レガシー構想以後の「オリンピックと観光」の地平」『観光学評論』8(1)、pp.85-101、2020年3月
- 小澤考人 「現代世界における「移動論的転回」とツーリズム概念の整理：観光・ツーリズムをめぐる視座の近代／現代」(貞包英之編『地方都市のモビリティ：人口縮小期における都市間移動の社会学』科研費報告書) pp.33-41、2020年3月
- 小澤考人 「2020東京オリパラ大会で東京はどう変わるか：東京五輪の開催と都市TOKYOの変容」(日本スポーツ社会学会編集企画委員会編『2020東京オリンピック・パラリンピックを社会学する』第10章) 創文企画、pp.198-219、2020年4月
- 小澤考人 「オリンピックと「多言語対応」再考：何のための多言語対応か？」(特集「オリンピックと言語」『ことばと社会：多言語社会研究』21、pp.28-51、2019年11月

〔学会発表〕(計 15 件)

- 小澤考人 「「観光と外交」研究はなぜ必要なのか？：その背景と理論的射程」日本観光研究学会第38回全国大会、2023年12月9日
- 小澤考人 「国際観光・イベント振興における外交的側面に関する理論的検討」日本国際観光学会第27回全国大会、2023年11月4日
- 小澤考人 「国際観光振興における外交的観点の重要性：国際イベントとインバウンド誘致、および外交戦略の接点を検討する」観光学術学会第12回大会、2023年7月9日
- 小澤考人 「都市空間としての明治神宮外苑(問題)：「新国立競技場問題」の前提／文脈を考える」日本スポーツ社会学会第32回大会、2023年3月16日
- 小澤考人 「現代型イベントと国際観光振興における「外交」的側面」第25回イベント学会研究大会、2022年11月13日
- 小澤考人 「2020東京オリパラ大会の観光学的検証：東京都民(23区)を対象としたアンケート調査結果を介して」日本国際観光学会第26回全国大会、2022年10月29日
- 小澤考人 「「文化外交」(cultural diplomacy)の概念整理とその観光学的意義」余暇ツーリズム学会2022年度全国大会、2022年10月1日
- 小澤考人 「2020東京大会における観光・ツーリズム面のレガシー検証」日本スポーツ社会学会第31回大会、2022年3月20日
- 小澤考人 「観光・ツーリズム研究の視線をめぐる近代／現代」第9回余暇ツーリズム学会全国大会、2021年10月30日
- 小澤考人 「コロナ禍のオリンピックとそのイベント論的検証」日本国際観光学会第25回全国大会、2021年10月23日
- 小澤考人・野田恵子 「観光・ツーリズムをめぐる視座の近代／現代：レジャー概念との関係性を補助線として」第35回日本観光研究学会全国大会、2020年12月5日
- 小澤考人・野田恵子 「メガイベントの経済効果とレガシーをめぐる視点」2020年度余暇ツーリズム学会全国大会2020年11月14日
- 小澤考人 「メガイベントのレガシーを再考する：2020年東京大会に伴う都市再生と「国際観光ビジネス都市」の未来像」日本国際観光学会第24回全国大会、2020年10月17日
- 小澤考人 「2020年東京大会に伴う都市開発の動向と特徴：1964年東京大会との対比を介して」イベント学会第22回研究大会、2019年12月17日
- 小澤考人 「「オリンピックと観光・ツーリズム」の関係性を再考する」第8回観光学術学会大会シンポジウム、2019年7月6日

6. 研究組織

- (1)研究代表者 小澤 考人 (OZAWA, Takato)
東海大学・観光学部観光学科・教授 研究者番号：19K12559
- (2)研究分担者 (3)研究協力者 なし

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計13件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 小澤考人	4. 巻 6(1)
2. 論文標題 現代型イベントと国際観光振興における「外交」的側面：観光学的意義および理論的モデルの探究	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 イベント学研究	6. 最初と最後の頁 119-121
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小澤考人	4. 巻 755
2. 論文標題 コロナ禍のメガイベントとその検証：迷走する2020年東京大会と日本社会	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 大原社会問題研究所雑誌	6. 最初と最後の頁 24-44
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小澤考人	4. 巻 112(10)
2. 論文標題 2020東京大会は何を残したのか?：観光・ツーリズム面のレガシーの検証	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 都市問題	6. 最初と最後の頁 19-25
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小澤考人	4. 巻 32(5)
2. 論文標題 「イベントとしてのオリンピックとレガシーという課題」（連載「経済的な視点からみたオリンピック・パラリンピック」第8回）	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『会計・監査ジャーナル』	6. 最初と最後の頁 20-26
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小澤考人	4. 巻 32(6)
2. 論文標題 「2012年ロンドン大会のレガシー戦略と都市再生」(連載「経済的な視点からみたオリンピック・パラリンピック」第9回)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『会計・監査ジャーナル』	6. 最初と最後の頁 34-40
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小澤考人	4. 巻 32(7)
2. 論文標題 「2020年東京大会におけるレガシーと都市再生」(連載「経済的な視点からみたオリンピック・パラリンピック」第10回)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『会計・監査ジャーナル』	6. 最初と最後の頁 45-51
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小澤考人	4. 巻 32(8)
2. 論文標題 「メガイベントの経済効果とレガシーの視点：オリンピック延期の経済的影響を考える」(特集「経済的な視点からみたオリンピック・パラリンピック」第11号)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『会計・監査ジャーナル』	6. 最初と最後の頁 28-34
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小澤考人	4. 巻 4
2. 論文標題 「観光・ツーリズムをめぐる視座の近代/現代：クーパー&ホール著『現代ツーリズム』(2008年)の検討を介して」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『日本国際観光学会自由論集』	6. 最初と最後の頁 19-24
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小澤考人	4. 巻 8
2. 論文標題 「観光・ツーリズムをめぐる視座の現代的転回 レジャー概念との関係性を補助線として」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『余暇ツーリズム学会誌』	6. 最初と最後の頁 33-42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小澤考人	4. 巻 8(1)
2. 論文標題 オリンピック開催地の都市再生とその観光的意義：レガシー構想以後の「オリンピックと観光」の地平	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 観光学評論	6. 最初と最後の頁 85-101
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小澤考人	4. 巻 21
2. 論文標題 オリンピックと「多言語対応」再考：何のための多言語対応か?	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ことばと社会：多言語社会研究	6. 最初と最後の頁 28-51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小澤考人	4. 巻 1
2. 論文標題 現代世界における「移動論的転回」とツーリズム概念の整理：観光・ツーリズムをめぐる視座の近代/現代	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 地方都市のモビリティー (研究報告書)	6. 最初と最後の頁 33-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小澤考人	4. 巻 1
2. 論文標題 東京2020オリパラ大会で東京はどう変わるか：東京五輪の開催と都市TOKYOの変容	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 地方都市のモビリティ（報告書研究）	6. 最初と最後の頁 198-219
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計13件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 小澤考人
2. 発表標題 「文化外交」（cultural diplomacy）の概念整理とその観光的意義（余暇ツーリズム学会）
3. 学会等名 余暇ツーリズム学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 小澤考人
2. 発表標題 2020東京オリパラ大会の観光的検証
3. 学会等名 日本国際観光学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 小澤考人
2. 発表標題 現代型イベントと国際観光振興における「外交」的側面
3. 学会等名 イベント学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 小澤考人
2. 発表標題 都市空間としての明治神宮外苑（問題）：「新国立競技場問題」の前提/文脈を考える
3. 学会等名 日本スポーツ社会学会（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 小澤考人
2. 発表標題 コロナ禍のオリンピックとそのイベント論的検証
3. 学会等名 日本国際観光学会第25回全国大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 小澤考人
2. 発表標題 観光・ツーリズム研究の視線をめぐる近代/現代
3. 学会等名 第9回余暇ツーリズム学会全国大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 小澤考人
2. 発表標題 2020東京大会における観光・ツーリズム面のレガシー検証
3. 学会等名 日本スポーツ社会学会第31回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 小澤考人
2. 発表標題 「メガイベントのレガシーを再考する：2020年東京大会に伴う都市再生と「国際観光ビジネス都市」の未来像」
3. 学会等名 日本国際観光学会第24回全国大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 小澤考人・野田恵子
2. 発表標題 「メガイベントの経済効果とレガシーをめぐる視点：「2020年東京大会延期の経済的影響」の検討を介して」
3. 学会等名 2020年度余暇ツーリズム学会全国大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 小澤考人・野田恵子
2. 発表標題 「観光・ツーリズムをめぐる視座の近代／現代：レジャー概念との関係性を補助線として」
3. 学会等名 第35回日本観光研究学会全国大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 小澤考人
2. 発表標題 「レジャーと「格差」はなぜ／どのように交差するのか？」
3. 学会等名 「レジャーにおける格差・差別・スティグマ」第1回研究会（「BAI グローバルフォーラム AI 時代における真のジェンダー平等社会の実現とマイノリティの権利保障のための規範、倫理、実践研究」）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 小澤考人
2. 発表標題 「オリンピックと観光・ツーリズム」の関係性を再考する」(シンポジウム「オリンピック、スポーツ、ツーリズム」)
3. 学会等名 第8回観光学術学会大会(招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小澤考人
2. 発表標題 「2020年東京大会に伴う都市開発の動向と特徴：1964年東京大会との対比を介して」
3. 学会等名 イベント学会第22回研究大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 日本スポーツ社会学会編	4. 発行年 2020年
2. 出版社 創文企画	5. 総ページ数 21
3. 書名 『2020東京オリンピック・パラリンピックを社会学する』(うち第10章「2020東京オリパラ大会で東京はどう変わるか：東京五輪の開催と都市TOKYOの変容」を担当)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------